

001

2017.3

商品内容説明資料

Yjam

【当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項】

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した商品内容説明資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後、予告なしに変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。当ファンドの受益権の価額（基準価額）は、当ファンドに組み入れている有価証券（外貨建て資産には為替リスクもあります）等の値動きによる影響を受けます。投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定はお客様ご自身でご判断くださいますよう、お願い申し上げます。分配金額は収益分配方針に基づき委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の対象ではありません。登録金融機関で取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

ヤフーとなら、
お金は眠らない

Yjam プラス!

追加型投信／内外／株式

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは



東海東京証券

商号等：東海東京証券株式会社

金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号

加入協会：日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



アストマックス投信投資顧問株式会社

商号等：アストマックス投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第387号

商品投資顧問業者 農経(1)第21号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

日本商品投資顧問業協会

Yjam

ヤフーと考えた資産運用のあたらしいカタチ。

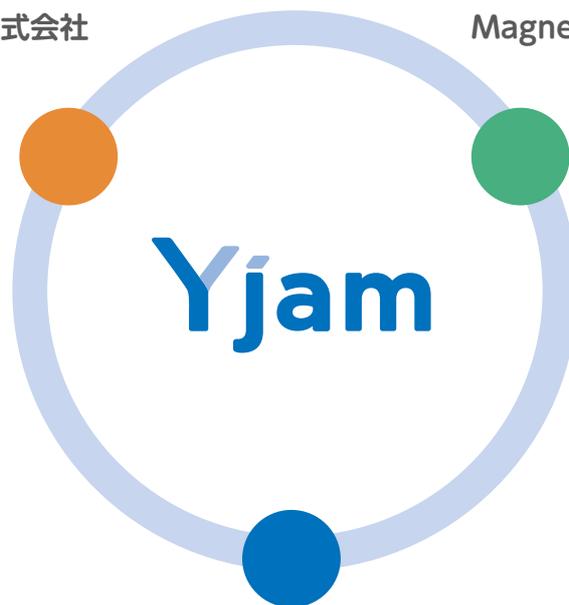
“おカネに働いてもらう楽しさをすべての人に知ってもらいたい”

という願いを込めてYjam (ワイジャム) 投信シリーズを作りました。

“ ヤフーグループ企業の三社が一体となって、
Yjam 投信シリーズが創られます ”

アストマックス投信投資顧問株式会社

Magne-Max Capital Management



ヤフー株式会社

資産運用

 アストマックス投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第387号
商品投資顧問業者 農経（1）第21号

ヤフー株式会社が33.4%を出資する投資信託委託会社です。

伝統的な運用戦略からオルタナティブ運用戦略まで幅広くカバーし、優れた運用成果と高品質なサービスを安定的かつ継続的に提供することをめざしています。運用する投資信託財産の合計純資産総額は2017年1月末現在、3,653億円です。

運用助言

 Magne-Max Capital Management

金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第351号

ヤフー株式会社が70%を出資する投資顧問会社です。

人工知能（AI）・アルゴリズムの研究者、金融市場の研究者・実務家で構成された、最先端の専門家集団です。

インフラ・データ提供

ヤフー株式会社

※本ファンドの販売・取得勧誘等を行っておりません。



Yjam プラス!
のポイント



01

図書館一杯の 知識を味方に

ビッグデータと人工知能(AI)を活用！
AIが膨大な情報をしっかり解析します。

02

24時間 あなたの期待を超える

AIが市場の歪みを狙って取引！
人を越えた正確・最適な判断をめざします。

03

低コストで 資産形成をサポート

お小遣いで投資をスタート！
長く続けるほどコスパ大。

※表紙の「当資料のお取り扱いに関してご留意いただきたい事項」をご確認ください。

01

図書館一杯の 知識を味方に



“

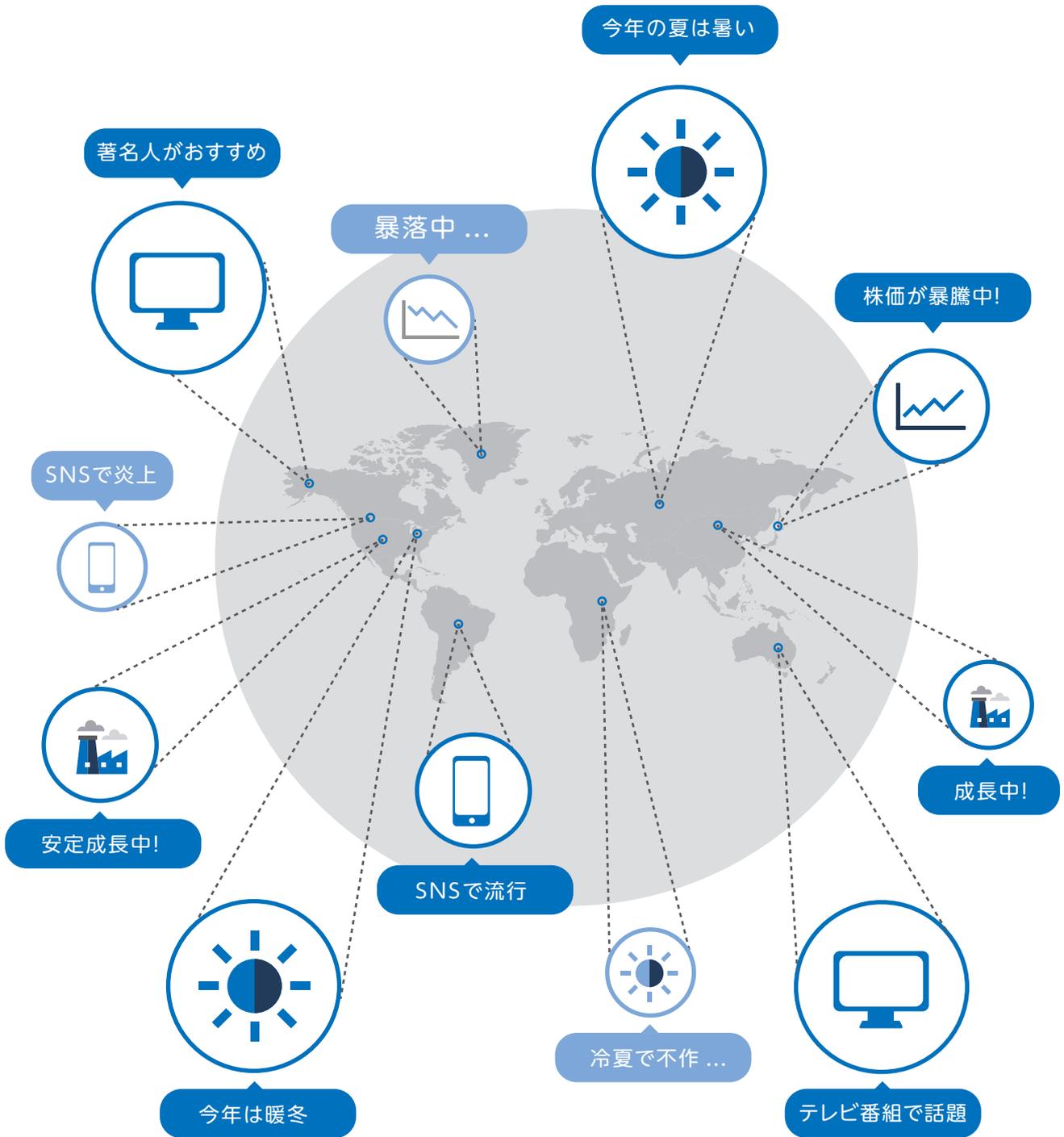
図書館一杯の知識を味方に

”

毎日流れる世界中のニュース、全ての企業の様々な情報など、人が一生かけても読みきれないような情報が常に生まれています。

Yjam プラス！では、そんな情報を全力で記憶し活用してくれる高性能コンピューターと人工知能（AI）があなたの味方になります。

ビッグデータを処理・分析



ビッグデータとは？

ネットで流れるニュース、SNS でつぶやかれるリアルタイムなつぶやきや写真、はたまた今の気温、株価などの多種多様な情報で、かつ普通のコンピューターでは処理しきれないほどの膨大な情報のことです。

02

24時間

あなたの期待を超える



“

24時間、あなたの期待を超える

”

投資信託の成績を高めるには、価値のある情報を集めると共に適切に処理をしなければなりません。Yjam プラス! では人工知能 (AI) をもちいて、人間の心理が作り出す市場の動きを 24 時間 365 日高性能コンピューターで解析し、合理的に投資先を決定します。

これまでの方法の例

Yjam プラス！の方法

データ

経済及び企業の状況

株価の状況

ビッグデータ

- ・天気、ニュースなど多くの種類の情報
- ・ヤフーにある膨大な情報

解析・判断

人間による
解析・判断

人工知能（AI）による
解析・判断



投資



投資

人工知能（AI）とは・・・

「Artificial Intelligence」の和訳で、記憶や学習など人間のような知能を持つコンピューターなどを指します。例えば「この写真には女性が写っていて卓球をしている」、そういった人が頭を使って考え判断するようなことをコンピューターなどが実現するものです。

人にはできない膨大なデータの記憶と分析が、AIなら可能です。

03

低コストで
資産形成をサポート



“ **低コストで資産形成をサポート** ”

あなたの資産形成を全力でバックアップするために、Yjam プラス！ではご負担
いただく費用^{※1}を同種の投資信託^{※2}の中でも相対的に低い水準に抑えました。

※1 信託報酬

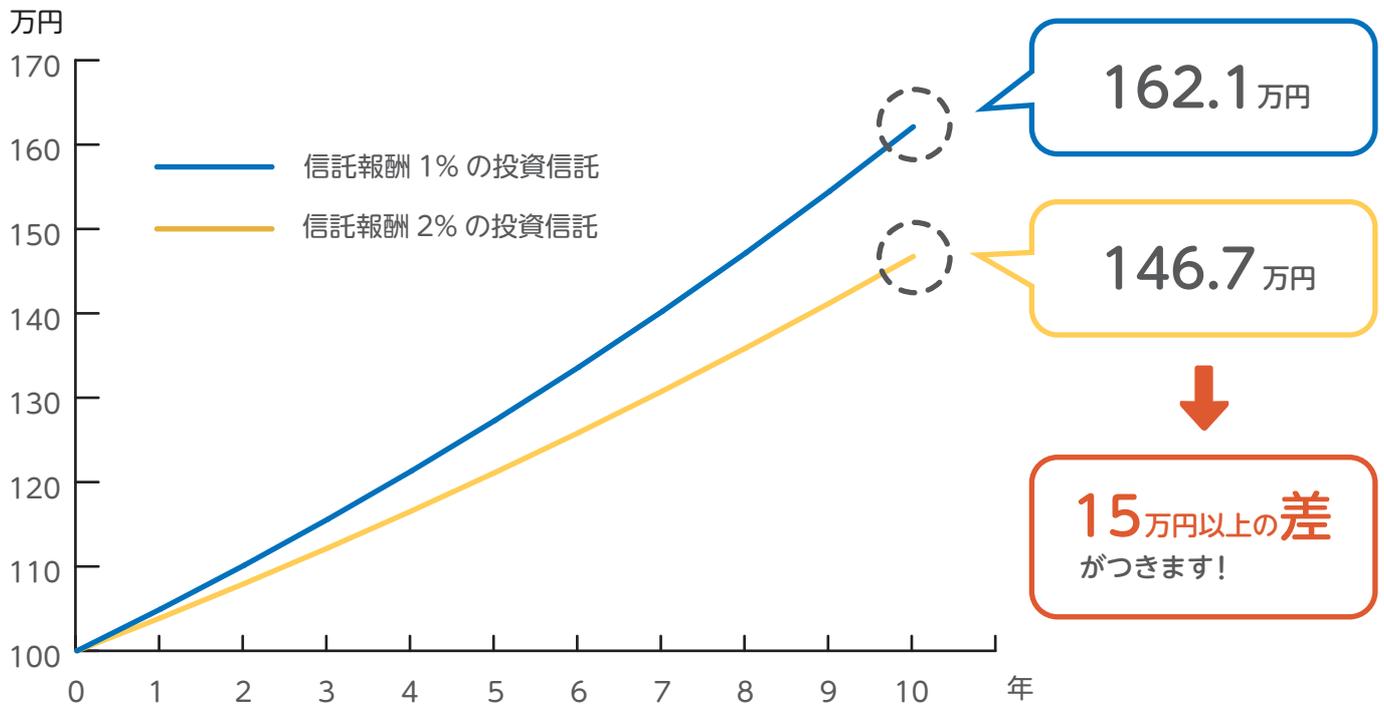
※2 株式を主要投資対象とするアクティブ運用型投資信託。一般的に、株価指数等への連動をめざすパッシブ運用型
(インデックスファンドやETF等)と比較すると、運用の難易度が高いために信託報酬が高めとなっています。

低コストだとこんなにお得!

投資信託で運用するときの一番の関心事はその成績でしょう。でもコストも重要なんです。全く同じ運用をしていてもご負担いただく費用※1 に差がある場合、その結果は大きく違ってきます。

※1 信託報酬

年率6%で10年間運用した場合



収益率の計算は月複利で行なっています。あくまでも運用成績のイメージ図であり、将来の投資成果を保証するものでも示唆するものでもありません。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果とは異なります。

低コストなのにすごい!

最先端の AI・金融研究者

Yjam プラス! で運用助言を行なう株式会社 Magne-Max Capital Management は金融市場の研究者・実務家と、人工知能 (AI) ・アルゴリズムの研究者で構成された専門家集団です。

マルチビッグデータを活用

Yjam プラス! は、マルチビッグデータカンパニーであるヤフー株式会社の膨大なデータを活用します。

豊富な計算資源

膨大なデータ処理を実現する高性能コンピューターを使用することで、マルチビッグデータの効果的な活用が可能となります。



Yjam プラス! の運用方針

主として国内外の金融商品取引所に上場している株式に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ビッグデータとAIを活用!

膨大なデータ処理を実現する高性能コンピューター上で動く人工知能 (AI) が、ヤフーにあるニュースや検索キーワードなどのビッグデータを解析することによって、市場の歪み (マーケットアノマリー) を見出します。AI は 24 時間 365 日止まることなく、常にチャンスを探し続けます。

市場の歪みを狙って取引!

AI による確率計算に基づき、今後の株価の上昇が高い確度で予測できる銘柄でロング (買い) ポートフォリオを、株価の低迷が高い確度で予測できる銘柄でショート (売り) ポートフォリオを構築します。

ショートは、主として信用取引を活用した株式の売建てにより行ないます。

最先端の専門家集団!

運用に当たっては、AI・アルゴリズムの研究者、金融市場の研究者・技術者が集う株式会社 Magne-Max Capital Management が独自に開発したモデルを活用します。

日本株から世界へ展開!

日本株に収益機会が見出せなくなった場合は、海外株への投資も行ないます。

外貨建資産への投資に当たっては、為替変動の影響を抑制するために、原則として外貨売り／円買いの為替取引を行ないます。

人は常に合理的なわけじゃない?

人は何かの選択に迫られた時、よく「迷ったけど自分の判断はちゃんと考えた結論で正しいはず！」と思います。確かに納得しているわけですから自分の中では正解です。ところが、視点を変えてその行動が経済的に合理的か？と考えると違った結果がでてきます。

例えば宝くじ。あなたがよく当たるとうわさの宝くじ売り場で 300 円のくじを買ったとしましょう。

するとそれを聞いた友達が、

「あそこで買ったの!? ねえ 400 円で譲ってくれない!？」

とこんな言葉を投げかけてきました。それに対してあなたは、

「うーん、この番号に運命を感じるなあ。

けど 100 円お得だな。やっぱりゴメン! この番号が当たりそうな気がする!」

もう、運命ですからしょうがないですね。けれどもこれを経済的に考えてみると、

どの宝くじ売り場でどの番号を買っても当たる確率は同じなので、

400 円で譲ってまた購入することで宝くじを手に入れつつ 100 円の利益を得る です。

実際に同じような実験^{※1}を行ったそうですが、宝くじを譲らない人が多いそうです。



※1 参考文献

Kahneman, D., J. L. Knetsch, and R. Thaler, (1991) "Anomalies: The Endowment Effect, Loss Aversion, and Status Quo Bias," *Journal of Economic Perspectives*, 5(1), pp. 193-206.

Yjam プラス! では?

投資の世界でも実は同じようなことが起こっています。

なぜなら人が判断して投資しているため、常に合理的な判断が行なわれているわけではなく、どこかに「おかしな状況」が潜んでいます。

市場における「おかしな状況」を市場の歪み（マーケットアノマリー）と呼びます。高性能コンピューター上で動く人工知能（AI）が、ヤフーにあるビッグデータなどの解析を通じて、マーケットアノマリーを見つけ出し、投資の参考にします。

具体的には、

- ・ **なぜか「年の後半に投資するより前半に投資する」ほうが、収益率が高い**
 - ・ **なぜか「皆が注目している銘柄より忘れられている銘柄に投資する」ほうが、収益率が高い**
- などがあります。

Yjam プラス! では、未来の株価のランダムな動きを予測するのではなく、規則性のある投資家の癖（マーケットアノマリー）を探し続けて、収益源にします。

主な戦略モデルの例 ～スター発掘モデル～

学生時代、人気者がクラスに一人はいましたよね。スポーツができたり、頭が良かったり、イケメンやカワイイなどなど。

そんな人気がある人は皆からいつも期待されています。

試合で活躍して当たり前。模試でトップをとって当たり前。

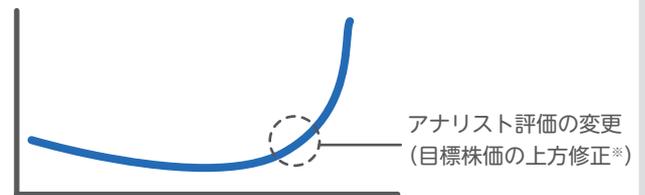
いつもカッコよく、かわいくて当たり前。もし、皆の期待をちょっとでも裏切ると勝手にがっかりされたりします。一方で日頃めだたない人もいっぱいいました。

けれども素質を持っていて日頃欠かさず努力をしていた結果、夏休みがあげるとメキメキ頭角を現し、模試の成績が急激に上がったたり、試合で活躍したり、がらっとイメージチェンしたりと急に注目をあつめる人もいたのではないのでしょうか？

Yjam プラス! では、いつも目立っている今のスターではなく、日頃は目立たないけど実力を持っていて、ある機会に花開く「将来のスター」を投資の世界で発掘します。

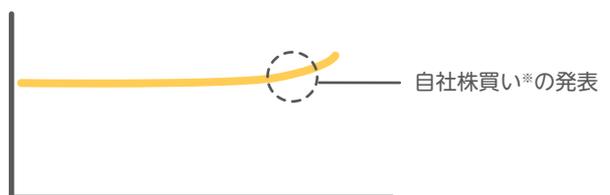
右記は銘柄選択のイメージ図であり、将来の株価動向や投資成果等を保証するものでも示唆するものでもありません。

Yjam プラス! が買う銘柄



イベント発生までの注目度は低迷していたが、発生時の**変化率大**

Yjam プラス! が買わない銘柄



イベント発生時までの注目度が比較的高位で、かつ、発生時の**変化率小**

※一般的に目標株価の上方修正や自社株買いの発表後に株価は上昇する傾向があります。

主な戦略モデルの例 ～確率的モテ期予測モデル～

人にはモテ期ってありますよね。実は株にもモテ期があるんです。

株のモテ期には株価が上がります。ヤフーにあるビッグデータや世の中にあふれるニュース、天気、掲示板などの情報をもとにして、株のモテ期を高性能コンピューター上で動く人工知能 (AI) が探し出し、モテ期の到来直前に投資します。



ちょっと専門的に ～スター発掘モデル～

モデル正式名 Event Driven Attention Screening Model

「スター発掘モデル」では、企業分析の専門家（アナリストと言います）の評価の変更や、企業の業績発表、増配や自社株買い、M&A 計画の公表（イベントと呼びます）などによって、その企業に対する投資家の注目度の変化率を測定します。

経営者の質が高いと評価されている企業、業績見通しが良好な企業、株主還元に積極的な企業などについて、それぞれの企業に対する投資家の注目度指数を算出します。注目度指数は、ニュースや掲示板等のオープン情報に加え、ヤフーにあるビッグデータの解析によって算出されます。

イベントの発生によって注目度が大きく高まれば、今後の株価の上昇が高い確度で期待できると判断し、買い銘柄とします。

注目度の変化率が大きくなければ、情報がすでに株価に織り込まれていると判断し、買い銘柄から除外します。

反対に、今は注目されているけど近い将来には消えていくかもしれない一発屋を予測して売り銘柄とします。

例えば、配当狙いの購入者・保有者の比率が高いと推測され、かつ、高配当期待で投資家の注目度が高いと判断できる銘柄を空売りします。

このような銘柄は配当落ち日以降に注目度が大きくダウンし、株価が低迷する傾向があります。

参考文献

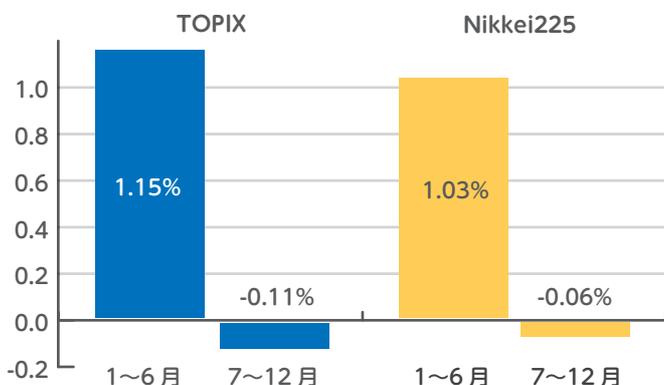
Azuma, T., K.Okada and Y.Hamuro, (2014), "Is No News Good News?: The Streaming News Effect on Investor Behavior Surrounding Analyst Stock Revision Announcement," International Review of Finance, 14, 1, pp.29-51.

ちょっと専門的に ～確率的モテ期予測モデル～

モデル正式名 Probabilistic Period Mining Model

古くから株価指数には季節性があると実証されています。日本では「デカンショ節効果」などと呼ばれています。

平均月次リターン比較 (1971年～2008年)



※ブルームバーグのデータを基にアストマックス投信投資顧問株式会社が作成。

参考文献

Keloharju, M., J.Linnainmaa and J. Nyberg,(2016), "Return Seasonalities," Journal of Finance, 71, 4, pp.1557-1590.

春の衣料品・不動産関連銘柄、猛暑の家電・飲料関連銘柄、厳冬の暖房機器メーカーなどにも季節性があるとされています。ただ、単なる思い付きや連想ゲームで投資はできません。

また、季節性があるとわかっても、いつ買っていつ売るのがベストなのか、その判断は困難です。

Yjam プラス!では、全上場銘柄の季節性（いつ買っていつ売るのがベストか）を人工知能（AI）に網羅的に学習させ、モテ期を確率的に推定します。モテ期到来の確率が高い銘柄を買い、反対に、モテ期ではない確率が高い銘柄を空売りします。

お客様にご負担いただく主な費用

■ お客様に直接ご負担いただく費用

購入時の手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <u>3.24% (税抜3.0%)</u> を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。購入時手数料は、購入時の商品および投資環境に関する説明や情報提供、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に <u>年0.9936% (税抜年0.92%)</u> の率を乗じて得た額です。委託会社、販売会社、受託会社間の配分および役務の内容については次の通りです。								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>配分 (税抜)</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社 年 0.42%</td> <td>資金の運用の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社 年 0.45%</td> <td>運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社 年 0.05%</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </tbody> </table>	配分 (税抜)	役務の内容	委託会社 年 0.42%	資金の運用の対価	販売会社 年 0.45%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社 年 0.05%
配分 (税抜)	役務の内容								
委託会社 年 0.42%	資金の運用の対価								
販売会社 年 0.45%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価								
受託会社 年 0.05%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価								
その他の 費用・手数料	<p>上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。</p> <p>①法定開示に係る費用、公告に係る費用、信託財産の監査に係る費用、法律顧問、税務顧問に対する報酬等は、信託報酬の支払いと同一の時期に信託財産中から支払われます。</p> <p>②有価証券売買時の売買委託手数料、借入金の利息、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がお客様の保有期間中、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※上記①および②の費用等については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>								

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。費用の詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資リスク

基準価額の主な変動要因について

当ファンドは、主として株式など値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、全て投資者の皆様へ帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドの基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

株価変動リスク	一般に、株式の価格は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、当ファンドが組入れている株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。また、当ファンドは信用取引を活用し、株式の売建てを行なう場合があります。売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。
株式先物取引による運用に伴うリスク	株式先物取引の価格は様々な要因(株価水準、政治・経済・社会情勢、金融・証券市場の動向、貿易動向等)に基づき変動します。先物市場の変動の影響を受け、基準価額が下落し、投資元本を下回ることがあります。
信用リスク	株式や公社債等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、投資資金が回収できなくなるリスクがあります。また、こうした状況が生じた場合、またそれが予想される場合には、当該株式等の価格は下落し、損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	市場規模が小さく、取引量が少ない場合などには、機動的に売買できない可能性があります。
カントリーリスク	発行国の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。また、法制度や決済制度、政府規制、税制、送金規制等の変化により、運用の基本方針に沿った運用を行なうことが困難になる可能性があります。
為替リスク	当ファンドにおいては、外貨建資産の為替変動リスクを低減するため、外国為替予約取引等を用いて為替ヘッジを行ないますが、想定したほどヘッジ効果があがらない場合があり、基準価額に影響を及ぼすことがあります。また、為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されているものではありません。当ファンドに関するその他の留意点やリスク管理体制につきましては投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

その他のご留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

お申し込みメモ

購入申込期間	平成28年12月20日以降です。
購入単位	最低単位を1円または1口として販売会社が定める単位とします。
購入価額 (1万口当たり)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口として販売会社が定める単位とします。
換金価額 (1万口当たり)	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	午後3時までとします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、換金の金額に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限です（平成28年12月20日当初設定）。ただし、受益権の口数が10億口を下ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	原則として毎年5月10日および11月10日に決算を行ないます。なお、当該日が休日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として年2回の決算日に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。販売会社との契約により分配金の再投資が可能となります。
信託金限度額	1兆円とします。
運用報告書	決算時および償還時の受益者に対して、運用経過、信託財産の内容、有価証券の売買状況、費用明細等のうち重要な事項を記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

委託会社その他の関係法人

委託会社	アストマックス投信投資顧問株式会社 信託財産の運用指図等を行ないます。
投資顧問会社	株式会社Magne-Max Capital Management 委託会社に対し、運用助言を行ないます。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社(再信託受託会社:資産管理サービス信託銀行株式会社) 信託財産の管理業務等を行ないます。
販売会社	募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払いの取扱い等を行ないます。

MEMO

MEMO

Yjam

おカネに働いてもらう楽しさをすべての人に